



貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

福岡県糟屋郡久山町大字久原字松浦160番地
九州名鉄運輸株式会社
代表取締役 川口 豊

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	円	(負債の部)	円
流 動 資 産	1,096,787,602	流 動 負 債	2,366,105,725
現 金 及 び 預 金	11,247,786	支 払 手 形	69,452,659
受 取 手 形	18,171,927	営 業 未 払 金	502,912,305
営 業 未 収 金	970,014,263	短 期 借 入 金	773,883,681
貯 蔵 品	11,596,891	1年内返済予定長期借入金	551,800,000
前 払 費 用	50,037,247	リ ー ス 債 務	1,676,353
繰 延 税 金 資 産	26,730,824	未 払 金	25,061,558
未 収 入 金	2,127,636	未 払 費 用	237,840,634
そ の 他	7,682,086	未 払 法 人 税 等	88,058,600
貸 倒 引 当 金	△ 821,058	未 払 消 費 税 等	40,738,000
		預 り 金	20,119,072
固 定 資 産	4,536,752,346	前 受 収 益	7,881,948
有形固定資産	4,146,083,448	賞 与 引 当 金	46,680,915
建 物	824,017,258		
構 築 物	103,533,343	固 定 負 債	1,644,441,370
機 械 及 び 装 置	1,725,257	長 期 借 入 金	979,300,000
車 両 運 搬 具	364,321,496	リ ー ス 債 務	1,124,260
工 具 器 具 及 び 備 品	23,684,144	リ ー ス 減 損 勘 定	16,411,200
土 地	2,828,801,948	預 り 保 証 金	57,213,500
リ ー ス 資 産	2	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	17,270,000
		退 職 給 付 引 当 金	371,987,528
無形固定資産	7,719,291	土 地 再 評 価 繰 延 税 金 負 債	201,134,882
ソ フ ト ウ ェ ア	4,794,757	負 債 合 計	4,010,547,095
電 話 加 入 権	291,200	(純資産の部)	
リ ー ス 資 産	2,633,334	株 主 資 本	1,237,595,675
投資その他投資	382,949,607	資 本 金	100,000,000
投 資 有 価 証 券	223,675,702	資 本 剰 余 金	60,002,700
出 資 金	90,000	資 本 準 備 金	60,002,700
破 産 更 正 債 権	296,090	利 益 剰 余 金	1,077,592,975
差 入 保 証 金	107,812,810	利 益 準 備 金	27,500,000
繰 延 税 金 資 産	13,673,625	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,050,092,975
そ の 他	38,455,670	資 産 圧 縮 積 立 金	230,545,794
貸 倒 引 当 金	△ 1,054,290	別 途 積 立 金	285,000,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	534,547,181
		評価・換算差額等	385,397,178
		その他有価証券評価差額金	39,969,880
		土 地 再 評 価 差 額 金	345,427,298
資 産 合 計	5,633,539,948	純 資 産 合 計	1,622,992,853
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	5,633,539,948

個別注記

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法
移動平均法に基づく原価法

たな卸資産(貯蔵品)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

無形固定資産

定額法

定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金支給内規に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

当期純利益金額

136,165,042 円